

臨時レポート

日銀1月 0.50%への追加利上げを決定

政策金利は2008年10月以来、約17年ぶりの水準に

- 1月の日銀金融政策決定会合において、政策金利の0.50%への引き上げが決定された。
- 経済・物価の見通しが実現すれば引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整する姿勢を改めて示した。

追加利上げを決定

- 日銀は1月23～24日の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%に引き上げることを決定しました(図表1)。日銀は国内外の経済や賃金・物価動向等を見極め、今後も金融緩和の度合いを調整する姿勢です。
- 展望レポートでは、2024年度から2026年度の消費者物価指数(除く生鮮食品)の上昇率の見通しを、前回から引き上げています。2026年度までの物価上昇率が2%以上になると見通しており、今後の追加利上げが意識されます。(図表2)。

日銀植田総裁

「見通しが実現すれば引き続き金利を引き上げ」

- 植田総裁は会見で経済・物価の見通しが実現すれば引き続き金利を引き上げる姿勢を示しました。植田総裁は先月25日、2025年の金融政策運営について『経済・物価情勢の改善が続いていくのであれば、それに応じて政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく』と発言したことで、1月の政策決定会合での利上げの見方が強まっていました。今回の会見では、2%の「物価安定の目標」の達成に向けて『見通し実現の確度は高まってきている』と発言し、今回の利上げ決定の背景には、経済・物価の見通しが見通し通りに推移していることや、トランプ政権の発足で大きな混乱が見られなかったことがあると考えられます。植田総裁は今後の利上げの可能性について『予断は持たず適切に政策を判断する』と述べ、さらなる利上げの可能性を示しました。

追加利上げの決定で円高が進行

- 展望レポートの経済と物価の見通しから、さらなる利上げが意識され、長期金利が上昇しました(図表3)。24日の日経平均株価は、市場が追加利上げが織り込み済みだったことで大きな混乱はなく、前日比-0.07%で終えました。米ドル/円相場は、1ドル=155円台まで上昇しました(図表4)。
- 次の追加利上げ時期について、日銀は、国内の賃上げと価格転嫁、不確実性が高いトランプ大統領の政策等を、引き続き注視するとみられます。

図表1：当面の金融政策運営について

金融市場調節方針

政策金利

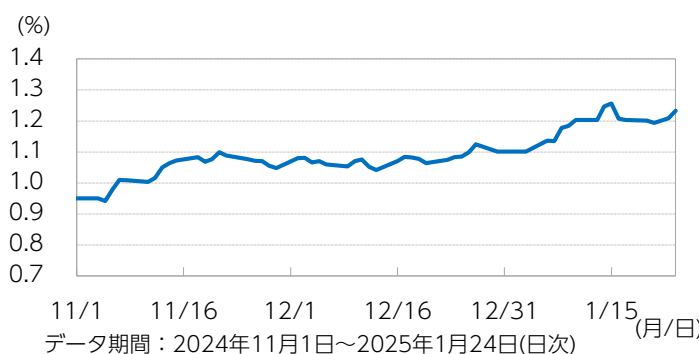
政策金利(無担保コール翌日物レート)を0.50%程度で推移するよう促す

図表2：1月展望レポート(経済と物価の見通し)

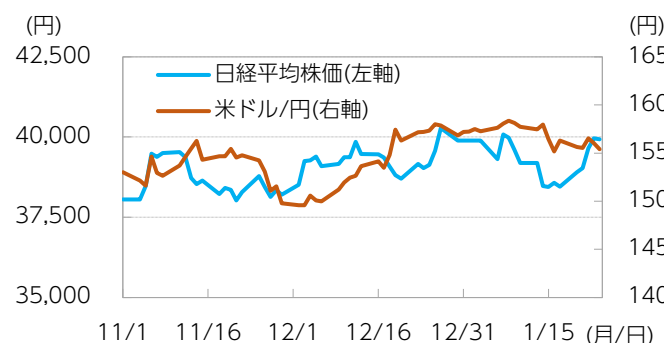
		実質GDP 成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2024年度	対前年度比 (10月との差異)	+0.5% (▲0.1%)	+2.7% (+0.2%)
2025年度	対前年度比 (10月との差異)	+1.1% (0.0%)	+2.4% (+0.5%)
2026年度	対前年度比 (10月との差異)	+1.0% (0.0%)	+2.0% (+0.1%)

※政策委員見通しの中央値(▲はマイナスを表します)

図表3：10年国債利回りの推移



図表4：日経平均株価、米ドル/円相場の動向



出所)図表1,2は日本銀行、図表3,4はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>